

資料 3

産業人材をめぐる課題と対応

平成 16年 10月

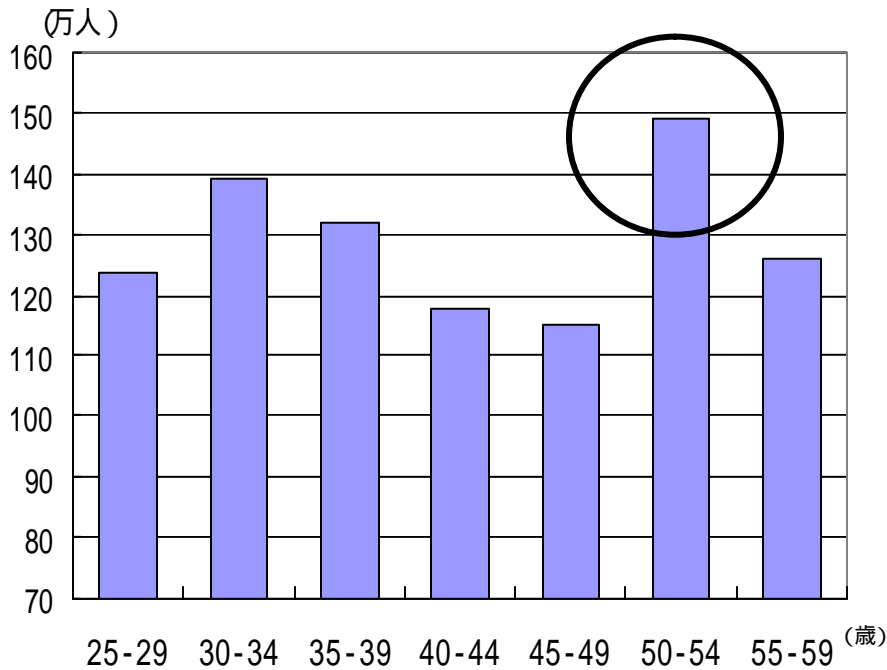
経済産業省

1. 直面する課題 - 団塊世代の引退とその影響 -

戦後の経済成長を支えた団塊の世代（1947～49年）は、2007年以降、順次定年に達する。

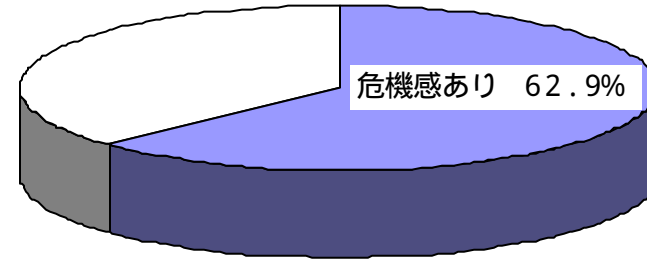
約6割の企業が「ものづくり力の継承」に危機感を持っている。その理由として、「人材の高齢化、劣化」が最大の問題。

製造業の年齢別雇用者数（2003年）



出典：総務省「労働力調査」2003年

ものづくり力の継承への危機感



ものづくり力の継承に危機感をもった理由
(複数回答トップ3)

製造現場の高齢化	42.5%
製品の品質の低下、不良品の発生	37.0%
グローバル化、デジタル化などのものづくりを巡る環境変化	30.0%

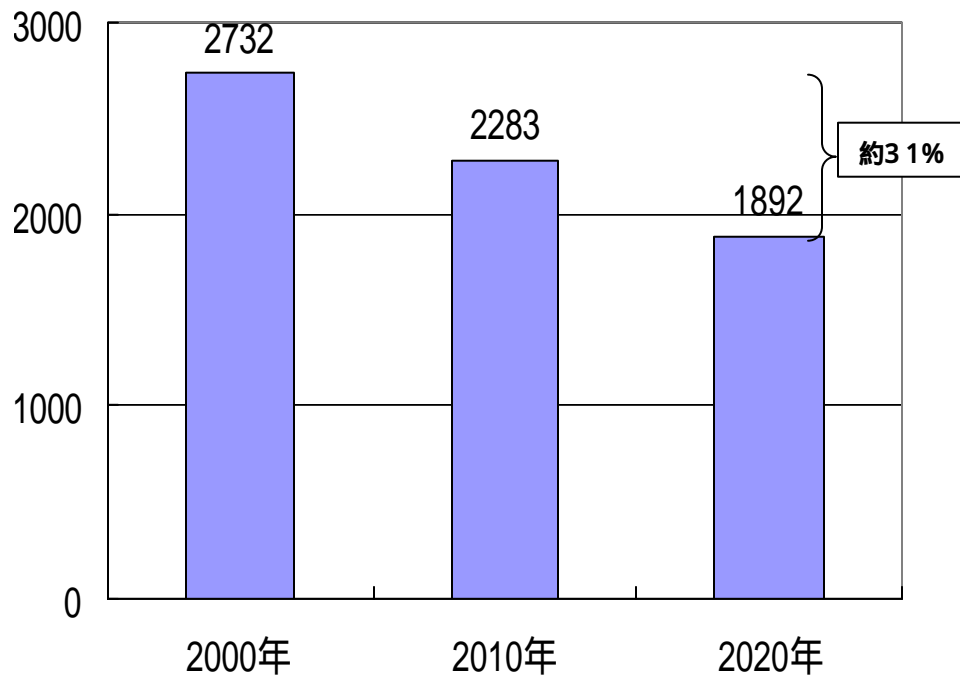
出所：厚生労働省「ものづくりにおける技能の承継と求められる能力に関する調査」(2004年)

1.直面する課題 - 若手人口の急減と人材育成 就業促進の必要性 -

日本の「若手」(20~34歳)人口は、2020年までに、約31%も減少。3人に1人がいなくなる計算。

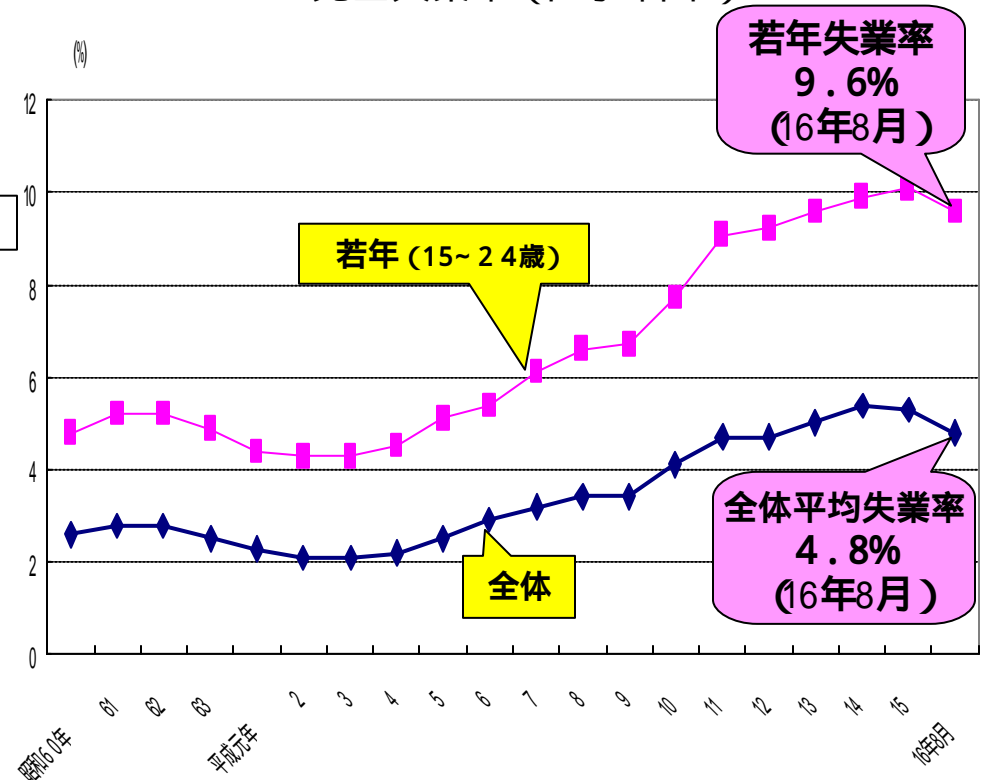
一方、若年者の失業率は、10%近い高水準(全体平均の2倍)。このまま将来を担う若者の職業経験が蓄積されなければ、我が国経済の競争力を損なうおそれ。

我が国の若手(20~34歳)人口の将来見通し(万人)



出所:国連「世界人口見通し」(2002年改訂:中位見通し)

完全失業率(平均・若年)

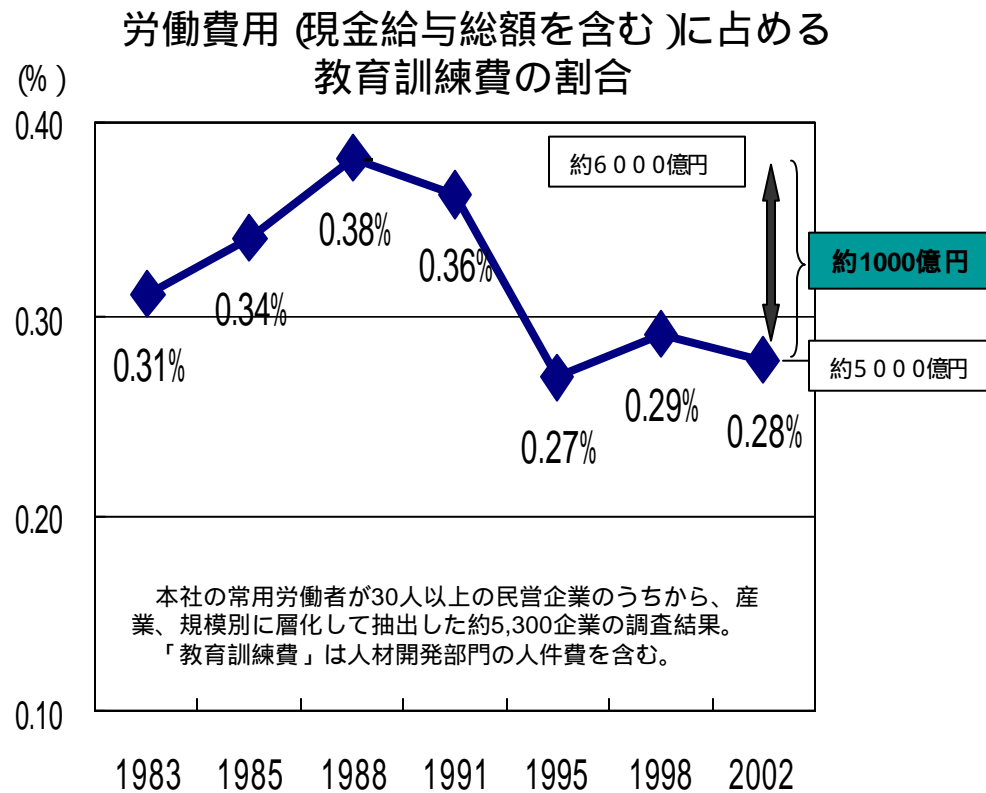


出典:総務省「労働力調査」

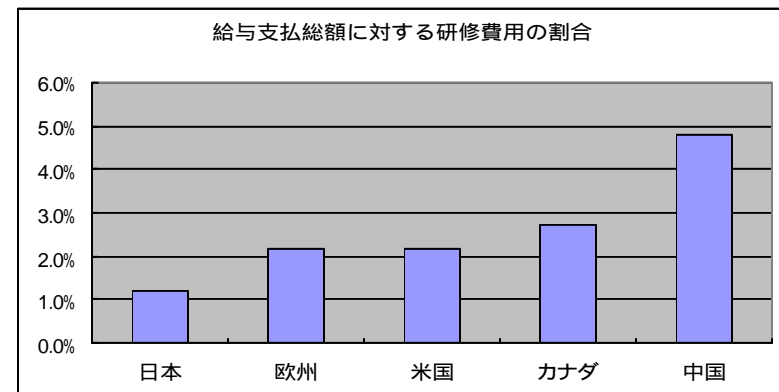
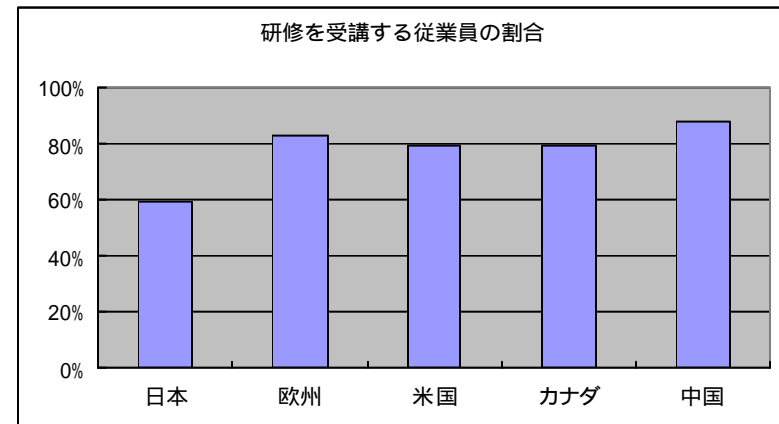
2. 企業の人材投資の減少 - 教育訓練費の削減 -

我が国の競争力を担うべき企業は、90年代の厳しい経済環境の下、教育訓練費を約1000億円減少。3K (教育訓練費・交際費・広告費) が真っ先に削減された。

国際的に見ても、我が国の人材投資は、欧米諸国、中国に比して低い水準。今後、人材育成の面で国際競争力を損なうおそれ。



出典：厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」2003年
(1983年は同省「労働者福祉施設制度等調査」、2002年は同省「就労条件総合調査」)



(出典) American Society of Training & Development (ASTD)
Annual Report "STATE OF THE INDUSTRY" 2003
2002年に各国の代表的組織にアンケート調査を行ったもの。

2. 企業の人材投資の減少 - 新しい取組の必要性 -

現場の大幅な人員削減、技術の短サイクル化等により、従来型のOJTに頼った人材育成は継続が困難な状況。

企業は、今後、人材投資を活発化させ、OffJTとOJTを組み合わせた組織的・体系的な人材育成を行うことが緊急の課題。

現場の実態 (企業ヒアリングから)

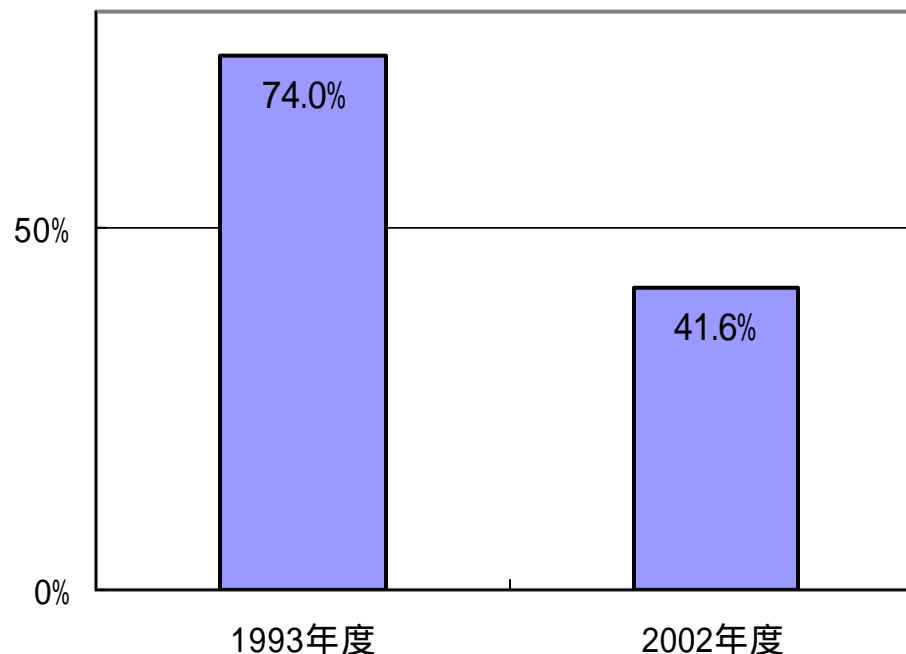
90年代半ば以降、新人採用がバブル期の一ケタ台 (年によっては0) となっており、保安技術を含め、現場力に懸念が生じている。

従来、熟練工と若手が二人一組で働くシステムだったが、リストラで不可能となり、OJTの機会が失われた。

製造現場で請負労働者が3割を超え、正社員はその業務管理で手一杯。

小売現場では、24時間・年中無休のところに人員削減を行っており、正社員とパート社員が顔を合わせる機会もなくなった。

計画的OJTの実施率の変化



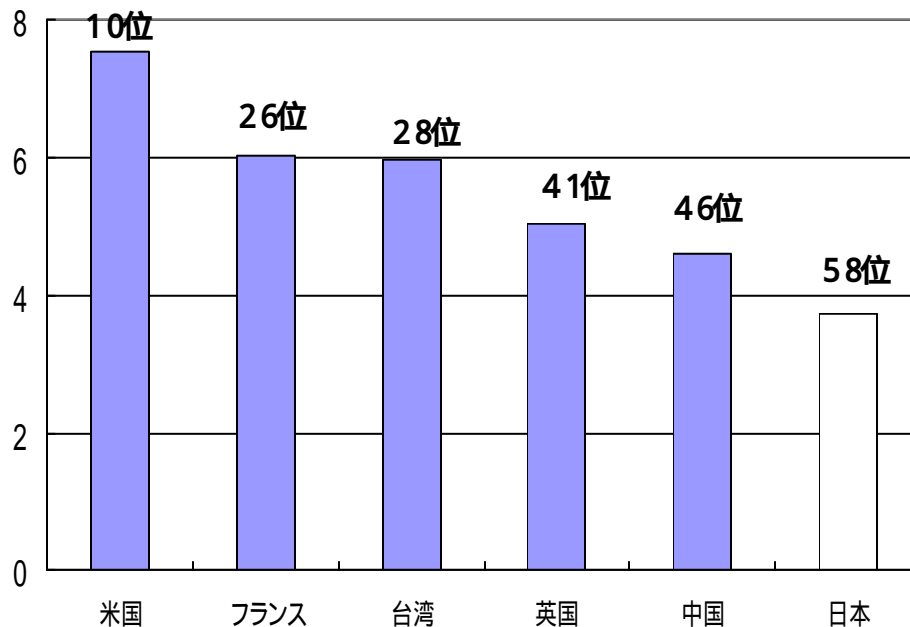
出所：厚生労働省「能力開発基本調査」

3. 産学連携の必要性

スイスのビジネススクールである IMD の国際競争力レポートによれば、大学教育が経済のニーズに応えている度合いという点について、我が国は、国際的に見て低い評価になっている。

例えば、ものづくりの重要な分野である金型 鋳造において、中国 韓国の大学は産学連携を推進しているが、我が国の大学の対応は遅れている。

大学教育が経済のニーズに
応えている度合い(60カ国中)



(資料)IMD WORLD COMPETITIVENESS REPORT 2004

金型 鋳造に関する専門学科を有する大学数

中国 約30校

1998年、大連理工大学は、日本企業と共同で「大連国際金型研究教育センター」を設立。

韓国 約20校

ソウル産業大学は、4年制の金型設計学科を有し、日本の金型企業に毎年10数名を短期留学生として送り出している。

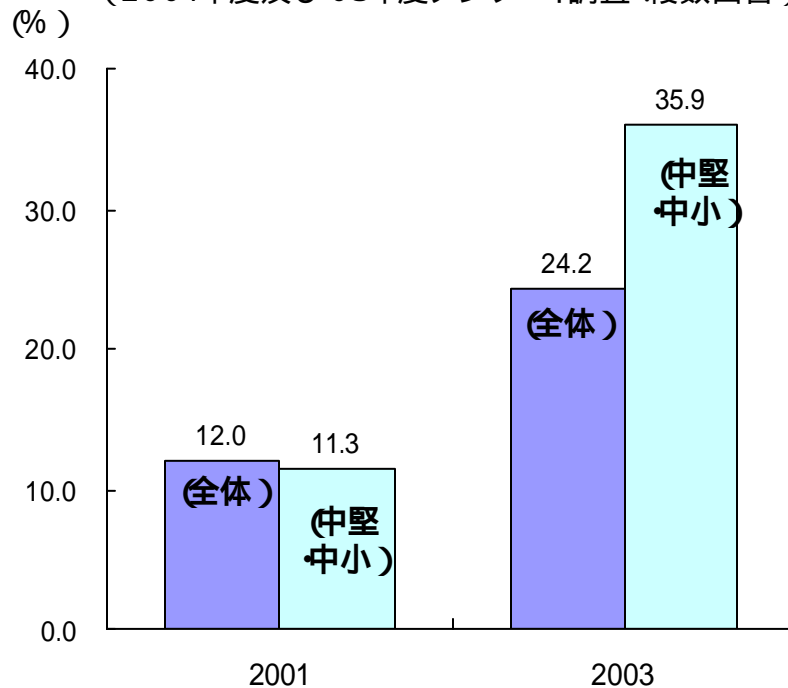
(注)日本で金型 鋳造に特化した専門学科が、産学連携を進めている事例は見られない。

4.中国との競争 - 人材格差による空洞化の懸念 -

中国の投資先としての魅力について、4社に1社は「優秀な人材」と回答。(中堅・中小企業では、3社に1社が回答)

我が国の人材の育成を進めなければ、空洞化は不可避。

**中国の投資先としての魅力：
「優秀な人材」と回答した企業の割合**
(2001年度及び03年度アンケート調査：複数回答)



(資料) 我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(国際協力銀行)

(注) 2001年度は全体324社回答、うち中堅・中小53社。2003年度は同447社、92社。

中国における大卒技術者の採用拡大の動き

< メーカー A社 >

04年度、設計・開発の技術を学んだ中国の大卒者を約450人採用する方針(日本国内の新卒約330人を上回る規模)。

今後3年間で、中国で大卒者を計1000人以上採用予定。過去3年間に比べ2倍以上の規模。

< メーカー B社 >

04年、設計開発部門の新規採用において、中国の大卒者を、現地法人で約100名、日本本社で約10名程度を採用。

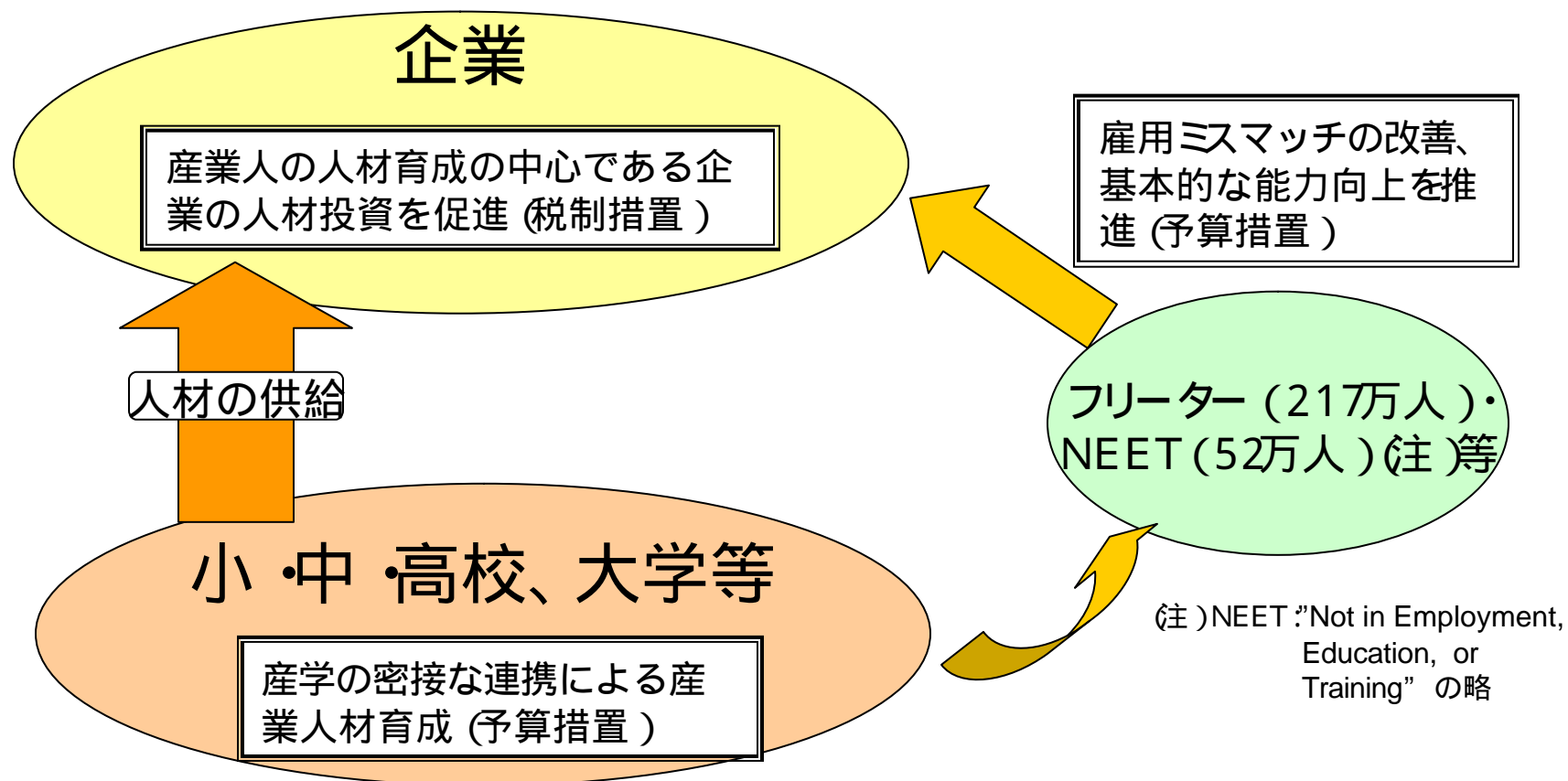
(国内の日本人の技術系採用は、約300名)

5.対応の方向性 - 産業人材育成施策の考え方

政府として「若者自立・挑戦戦略会議」を設置し、企業、教育機関、フリーター等のそれぞれの段階に応じ、総合的な人材施策を推進。

(注)上記会議のメンバー：内閣官房長官・経済産業大臣・文部科学大臣
厚生労働大臣・経済財政政策担当大臣

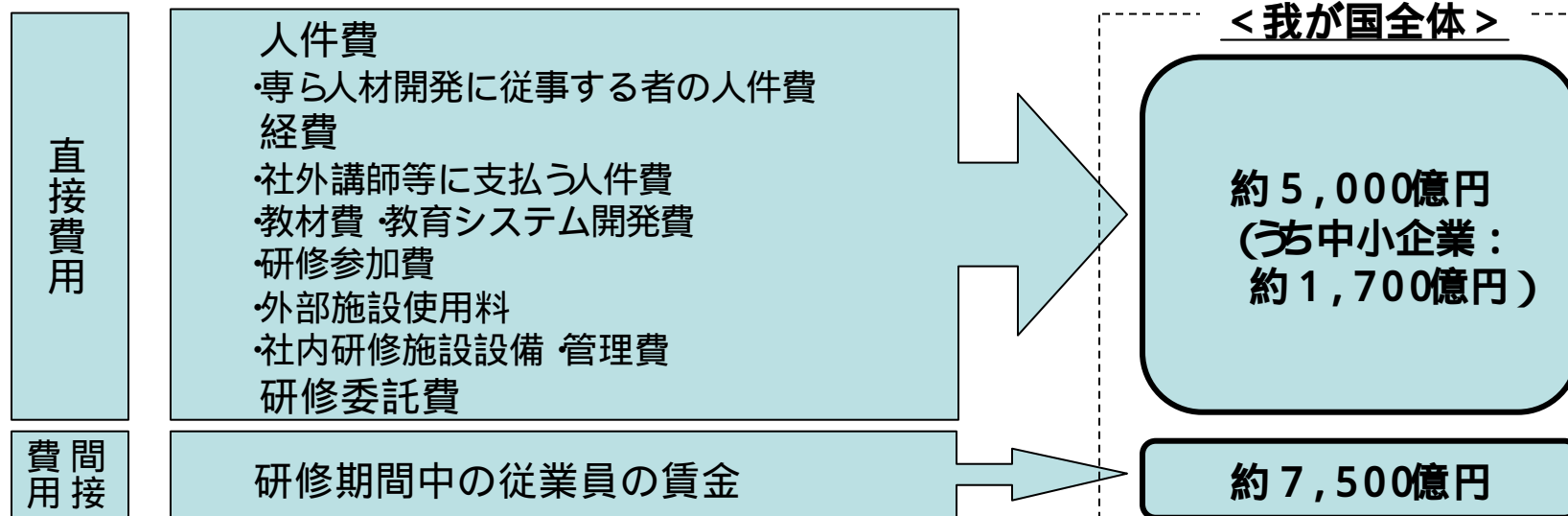
来年度の取組に向けて、上記会議において、平成17年度概算要求、税制要望等を取りまとめている(要求額：810億円(前年度526億円))



(1)人材投資促進税制の創設

企業が厳しいコスト削減を強いられる中、人材投資は研究開発投資と同様、成果が現れるまで長期間かかるため、リスクが大きい。

企業がリスクを乗り越え、長期的視点から積極的な人材投資を行えるよう 税制による後押しが必要。



(注)参考資料・文献:厚生労働省「就労条件総合調査」、「能力開発基本調査報告書」、総務省「事業所・企業統計調査」
 人材開発部門の人件費及び間接費用については、「大木栄一2003 業績主義と教育訓練投資」を参照し、項目別の投資額の割合を乗じて試算。

減税方法

上記費用の一定割合を税額控除

(参考) 研究開発減税

税額控除率は10～12%。中小企業は15%。

減税措置の対象は、「試験研究費」:

1. 試験研究を行うために要する以下の費用

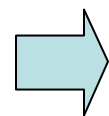
原材料費

人件費 (専門的知識をもって、その研究に専ら従事する者)

経費 (減価償却資産の償却費など)

2. 委託試験研究費

(2)成長を支える人材の育成



小学校から大学まで、産学の密接な連携による新たな産業人材育成の仕組みを構築

製造現場の中核人材の強化 【17年度概算要求額 35.0億円(新規):30箇所程度】

産業界と大学が一体となって、ものづくりのベテランの技やノウハウを若い世代の現場技術者等に受け継がせていける拠点を全国に作る(約30の大学等で先導的プロジェクトを実施)。(参考1)

キャリア教育の推進 【17年度概算要求額 5.0億円(新規):15地域程度】

早い段階からの職業意識の涵養のため、小中高校でもものづくり体験等のキャリア教育を、民間の能力を活用して推進。(参考2)

(3)若者の能力向上支援、雇用のミスマッチの解消



若者・フリーターなどの就職・仕事のための能力向上支援、ジョブ カフェ事業の更なる推進

草の根eラーニングの推進 【17年度概算要求額 10.0億円(新規):10箇所程度】

若者・フリーター等が就職・仕事に役立つ知識・スキルを手軽に学べる機会を提供することが必要。ジョブカフェ、商工会議所等を活用し、「草の根eラーニングサービス」を提供する仕組みの整備を図る。(参考3)

ワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)の着実な推進

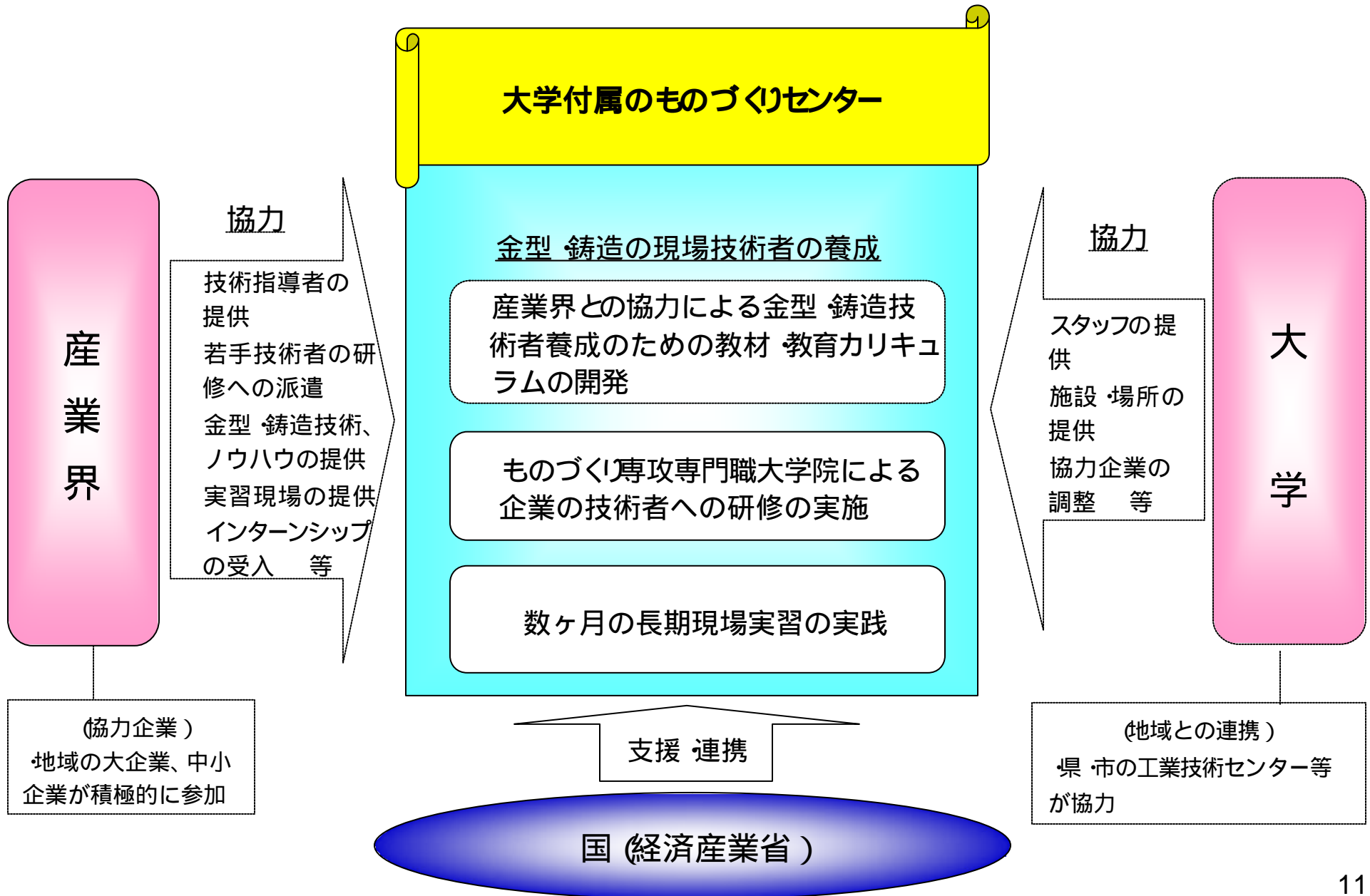
【17年度概算要求額 67.5億円(前年度 52.5億円)】

本年度から、ワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)事業(注)を、全国15の地域で開始。開始から約3ヶ月間で、3,000人を超える若者の就職を達成。(参考4)

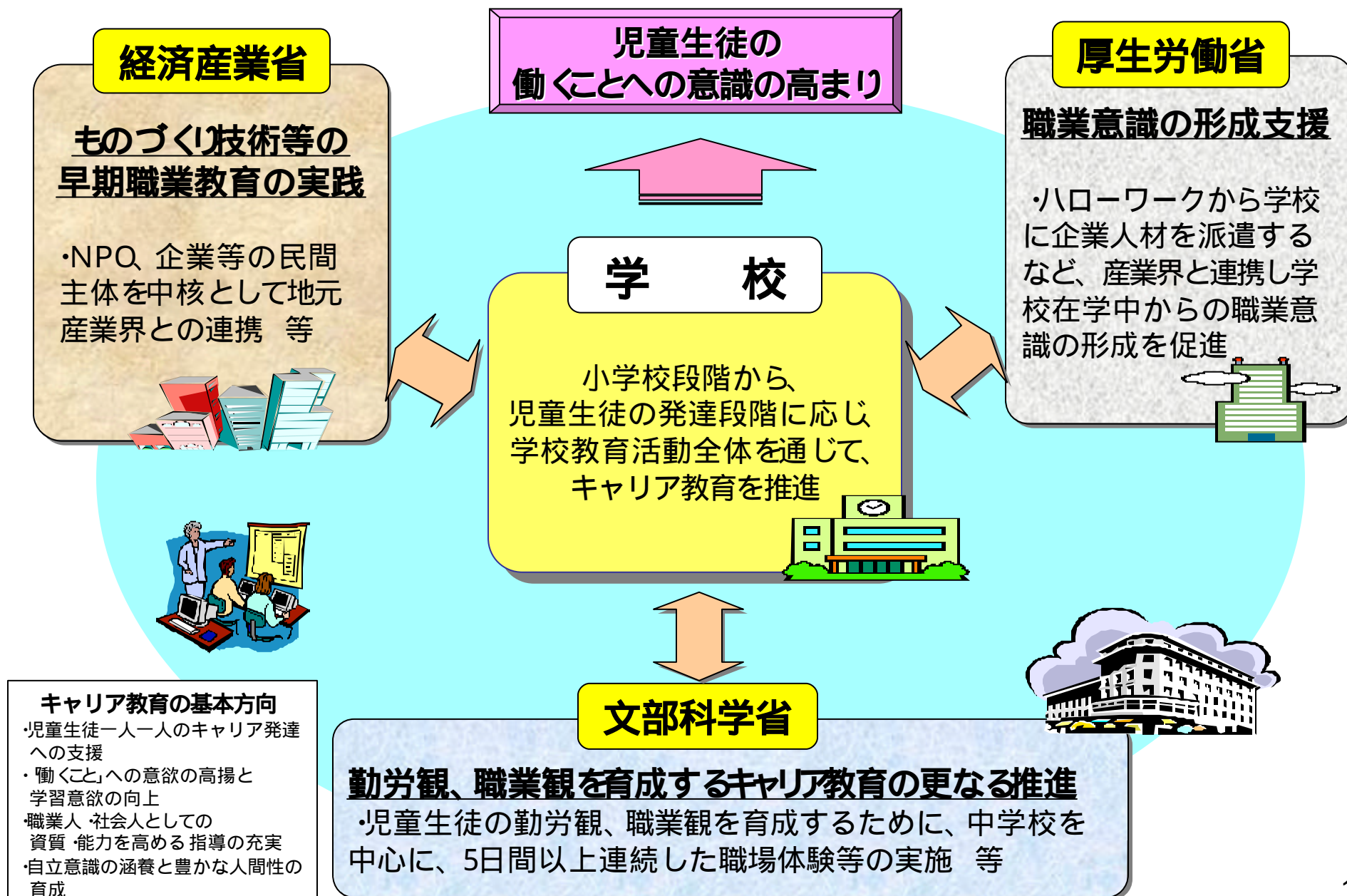
今後、地域の産業界等との一層の連携を通じ、サービス向上を図る。

(注)民間を活用して、若者にカウンセリングから研修等までの就業に向けたサービスを一貫して提供。

製造現場の中核人材」の養成プロジェクトのイメージ（金型 鋳造」の事例）

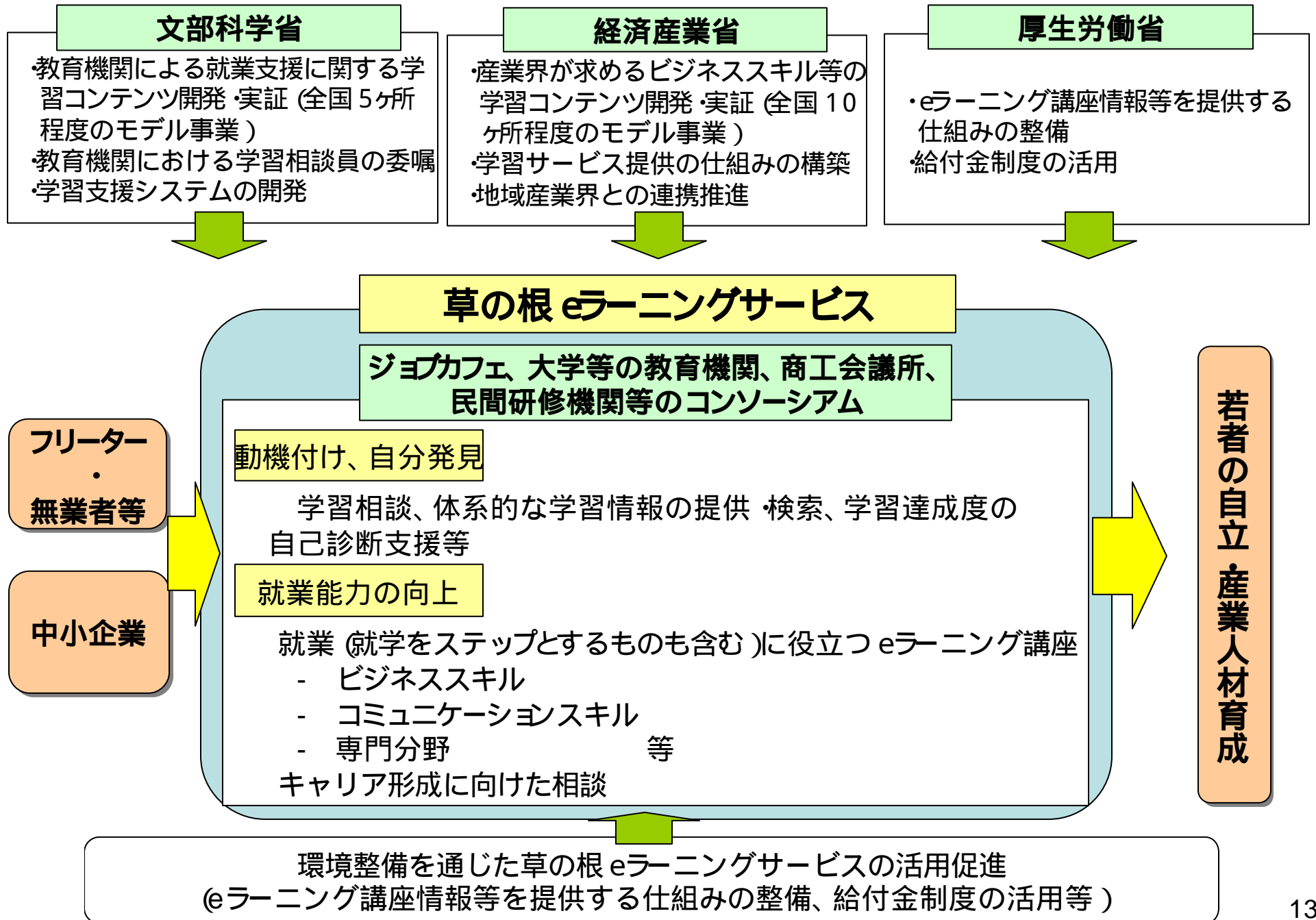


学校段階からのキャリア教育の更なる広がり強化



草の根 eラーニング システムの整備

(参考 3)



ワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）の推進

（参考 4）

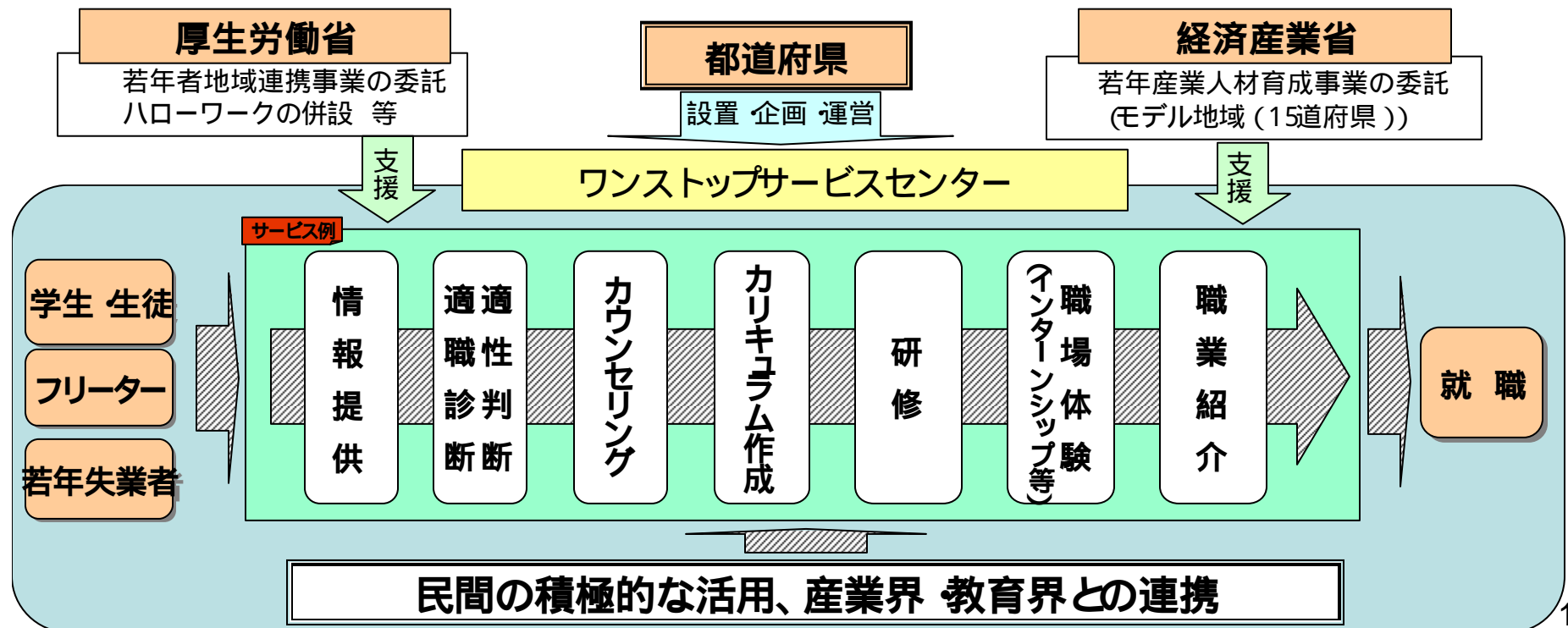
若者自立「挑戦プラン」の中核的施策となる新たな取組
各省連携し、民間を積極的に活用して、若者にきめ細かく雇用関連サービスを提供

< 事業概要 >

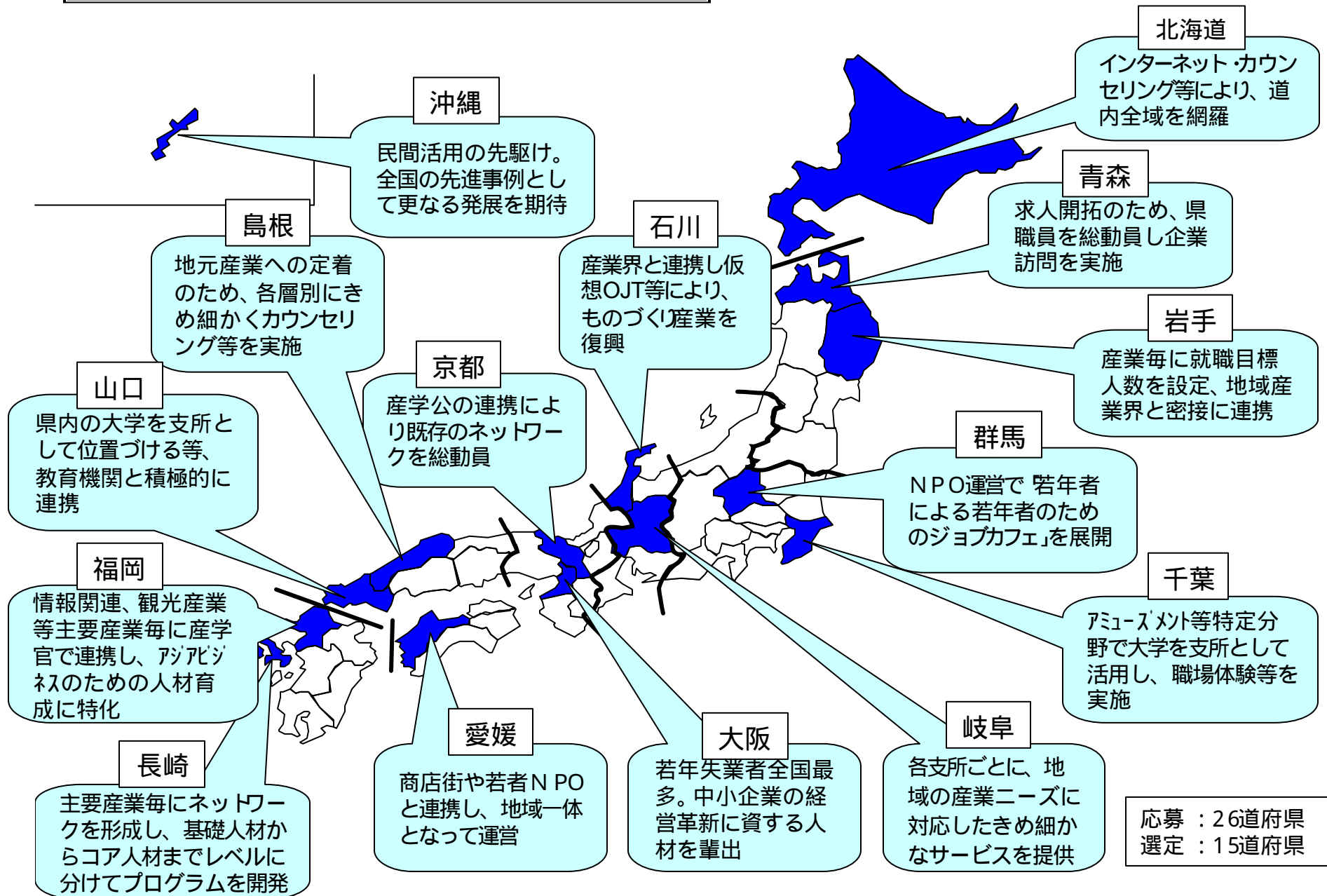
地域の実情に合った、若者の能力向上及び就業促進を図るため、若年者が雇用関連サービスを1か所でまとめて受けられるワンストップサービスセンター（通称：ジョブカフェ）を、都道府県が設置。各省は連携して支援する。

16年度、経済産業省は、モデル地域（15道府県）において、民間を積極的に活用して、カウンセリングから研修等までの一貫サービスを、きめ細かく提供する事業を委託。

（平成16年度予算52.5億円（新規））



【ジョブカフェ】モデル地域



応募：26道府県
 選定：15道府県